

法定後見人制度に関してよくある質問とその回答 FAQ's Regarding Probate Conservatorship Problems

後見人制度に対抗するには何をする必要がありますか？

まずすべきことは、被後見人として提案されている人（被後見人候補）の代理を務める弁護士を見つけることです。すべての被後見人候補は弁護士を要求する権利を有します。裁判所があなたの代理となる弁護士を任命していない場合には、請求するだけでよいのです。被後見人の代理として任命された弁護士は、後見人制度に強く対抗することを好まないことがしばしばあります。自分の弁護士が気に入らない場合は、裁判所に対して別の弁護士を任命するよう請求します。自分で弁護士を見つけて、裁判所にその弁護士を任命するよう請求することもできます。

後見人制度に対抗するための鍵は、被後見人候補が被後見人としての基準を満たさないことを証明することです。食べ物、衣服、住まいについての基本的なニーズのすべてを満たすことができること、ならびに請求書の支払いおよび自身の財務の管理が可能であることを証明する必要があります。後見人制度への対抗に関する詳細は、「**California Conservatorship Defense – A Guide for Advocates**（カリフォルニア州後見人制度擁護-擁護者のためのガイド）」を参照してください。

後見人制度に対抗するにはお金がかかりますか？

被後見人にお金がある場合は、弁護を含む後見人制度の全費用はその財産から支払われます。被後見人は、後見人の費用および自身の費用の両方を支払うこととなります。つまり、自身の後見人制度に対抗する被後見人はしばしば、予想される金額の2倍を支払わなくてはならないこととなります。自身の弁護のための費用を払う必要があるだけでなく、これに応じる後見人の費用も支払わなくてはなりません。後見人が不誠実な行動をしていたことを被後見人が証明できる場合は、後見人の費用の支払いを回避できることもあります。

後見人制度がすでに許可されている場合でも、対抗できますか？

できます。被後見人はいつでも後見人制度に異議を申し立てることができます。許可済み後見人制度に異議を申し立てる最も簡単な方法は、許可を与えた裁判官と話すことです。手紙がその役割を果たすこともあります。最善策は後見人制度の終了申立書を提出することです。最初に後見人制度が許可された時に弁護士を雇っていた場合は、その弁護士に支援を依頼することができるかもしれません。あるいは新たな弁護士の任命を裁判所に要請することもできます。自分で食物、衣服、住まいを提供でき、自身の財務を処理できるので、後見人制度の基準を満たさないということを証明する必要があります。

自分の後見人を辞めさせたい時にはどうしたらいいのでしょうか？

いくつかの選択肢があります。裁判所に後見人制度の終了を要請することができます。あるいは、裁判所に新しい後見人の任命を要請することもできます。後見人制度を終了するには、もはや後見人制度を必要としないことを証明する必要があります。新しい後見人を任命してもらうには、次の2つのうちどちらか1つを行う必要があります。

新しい後見人を任命してもらうための1つの方法は、後見人が被後見人の最大利益とはならない決定を行っていることを明らかにすることです。たとえば、後見人が被後見人の金銭を不適切に管理していることを証明します。また、後見人が被後見人の利益を最優先しないで決定を行っているかもしれない状況としては、拘束の少ない選択肢を確認しないで、被後見人を養護施設に入れようとしているのではないかというものがあります。また、重要な決断を下す前に少なくとも被後見人に相談しない後見人はその義務を果たしてはいません。

新しい後見人を任命してもらうための2番目の方法は、代わりとなる適切な代理人を見つけ、裁判所に要請して新しい後見人に任命してもらうことです。このような場合、それまでの後見人は後見人制度の終了申立書を提出し、同時に、新しい後見人に後見人制度申立書を提出してもらいます。これによって、裁判官はそれまでの後見人を解任し、新しい後見人を任命することができます。

自分の後見人についての苦情を申し立てることができますか？

後見人についての苦情申し立てにはいくつかの選択肢があります。1つは担当の裁判官に手紙を書くことです。別の方法としては、担当の裁判所調査官に手紙を書くことです。後見人が地域の公的後見人（**public guardian**）である場合は、監督者、任命された公的後見人、または郡監督委員会（**County Board of Supervisors**）の委員に苦情を申し立てることもできます。

後見人が、専門の民間受託者（**professional, private fiduciary**）である場合は、専門受託者事務局（**Professional Fiduciaries Bureau**）に苦情を申し立てることができます。民間受託者とは民間後見人を務める人物ですが、被後見人の親戚ではないか、民間後見人として2人以上の後見人を務めます。苦情申立書は事務局のホームページ

（http://www.fiduciary.ca.gov/consumers/file_complaint.shtml）からダウンロードできます。事務局では民間受託者に対して召喚状の発行や罰金を科することができるだけでなく、受託者認可を停止したり取り消すことができます。しかし、受託者に対する民事訴訟を解決することはできません。専門受託者事務局のホームページには、民間受託者に対する民事訴訟を解決するためのリソースへのリンクが掲載されています。

別の人物が私の母の後見人を務めていますが、私が母の後見人になれるでしょうか？

なれるかもしれませんが、あなたがより適した後見人であることを証明する必要があります。裁判所は通常、他のすべての資格が同等である場合、後見人には家族を選択します。あなたの申し立てを有利にできるもう1つの要素は、あなたのお母さんはあなたが後見人であることを希望すると表明できるかという点です。お母さんが希望を表明できたとしても、現在の後見人が不適切である、またはあなたの方がはるかに適任であると、あなたが証明できなければ、裁判所は後見人の変更には消極的です。

どのようにしたら私の母の後見人を辞めさせることができますか？

あなたのお母さんの後見人を別の人物に替える、または後見人制度を終了するにはいくつかの選択肢があります。上記のアドバイスの多くはこの場合も適用できます。お母さんの後見人がお母さんの金銭を不適切に管理していると考えられる場合は、明確な証拠を、できれば書面で、まとめる必要があります。後見人がお母さんの利益を最優先して行動していないと考えられる場合は、その状態を書面にまとめるべきです。まとめ終わったら、弁護士に会い、それを裁判所に提出する手助けを受けることを**CANHR** では推奨します。弁護士を見つけられない場合は、その文書を後見人制度終了申立書の一部として自身で提出します。申立書を作成できない場合は、少なくとも詳細を説明する手紙を法定後見人制度担当の裁判官宛てに書き、証拠書類を同封すべきです。

あなたのお母さんの後見人に対抗するための鍵は、後見人の違法行為の証拠です。申し立てが立証されなければ、その効果はほとんどないでしょう。

後見人制度に対抗するまたは異議を申し立てるための支援はどこで受けられますか？

裁判所によっては後見人制度に関する自助クリニックを設けているところもあります。また、後見人制度についての支援を提供する無料の法律サービスプログラムを実施している地域もあります。もちろん、地元の弁護士も支援を提供することができるかもしれません。**CANHR** では、地域の裁判所、法律サービス機関、郡の弁護士会に連絡して支援を求めることを推奨しています。州裁判所のホームページでも、「セルフヘルプ・センター」ページに後見人制度についての情報が掲載されています。 <http://www.courtinfo.ca.gov/selfhelp/seniors/>

最終更新日：2011年4月6日